

事務連絡

令和8年1月30日

各都道府県人事担当課
各都道府県市町村担当課・区政課
各政令指定都市人事担当課

} 御中

総務省自治行政局公務員部福利課

金融経済教育推進機構(J-FLEC)による講師派遣等・オンライン講座等の活用について

今般、金融庁及び同庁の認可法人である金融経済教育推進機構(以下「J-FLEC」という。)から、J-FLECによる講師派遣等及びオンライン講座等について周知依頼がありましたのでお知らせいたします。

つきましては、貴団体職員に対して、別添の内容を周知いただくようお願いします。

併せて、各都道府県市町村担当課・区政課におかれては、貴都道府県内の指定都市を除く市区町村へも周知方お願いします。

別添 事務連絡
令和8年1月29日

総務省自治行政局公務員部福利課 御中

金融庁総合政策局総合政策課金融経済教育推進室
金融経済教育推進機構経営戦略部経営企画課

職域における金融経済教育の実施等(各地の自治体に向けた周知)

令和6年4月、改正金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律に基づき、国(金融庁)の認可法人として金融経済教育推進機構(通称:「J-FLEC」(ジェイフレック))が設立されました。当機構(J-FLEC)は、国民全体の金融リテラシー向上を目的として、中立的な立場から、講師派遣(出張授業・講義)や教材提供等を通じて、金融経済教育の機会を幅広く提供するとともに、関係機関等と連携し、国全体における金融経済教育の普及・推進に取り組んでおります。

職域に関しては、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版」(令和7年6月閣議決定)において、「職域における金融経済教育の提供を浸透させる観点から、各省庁は金融経済教育推進機構(J-FLEC)と連携しつつ、所管分野の関係企業や経済団体に対する周知広報に取り組むとともに、全企業の範となるよう、本省庁及び地方部局における金融経済教育研修を導入する」ことが盛り込まれました。これを受け、各省庁及び地方部局では、実情に応じた形で金融経済教育研修の導入に向けた動きが進められております。

公務員に関しても、家計管理・生活設計等の分野をはじめとする金融リテラシーを身に付け、経済面も含めて心身の健康の保持増進等を図ることにより、安心・安定して職務に専念できる環境を継続的に確保することは重要であり、国の行政機関のみならず、全国各地の自治体において、職員の金融リテラシーの向上に向けた取組みを進めていただくことは、地域企業における職域での金融経済教育を拡大するに当たって有効であると考えております。

以上を踏まえ、以下の事項について、各地の自治体への周知・紹介にご協力いただきますよう、お願いいたします。

(1)金融経済教育推進機構(J-FLEC)の講師派遣等(無料)

当機構(J-FLEC)では、受講者の年代別(若手職員、中堅職員、ベテラン職員)に合わせた講義をご用意しております。対面での講師派遣、完全オンラインによる講義実施(ライブ配信に加え、講義の録画データを職場内ポータルサイト等に掲載することも考えられます)の方法がございます。各地の自治体において、その職員を対象に、ご活用いただきたいと考えております。

(2)J-FLECオンライン講座(無料)

当機構(J-FLEC)では、多忙な社会人の方々に向けて、時間・場所・再生速度を問わずにご活用いただける無料の講義動画を掲載した「オンライン講座」を制作しました。本講座は、若手から中堅、ベテランまでの幅広い職員が、基本的な家計管理から資産形成の基礎、ライフイベントに応じた金融知識を学べる内容となっております。講義動画を埋め込んだ専用のウェブページのURLとアンケートのURLを職場内ポータルサイト等に掲載いただくなど、職場内へご案内いただくことにより、職場内研修や福利厚生として「手間なく」すぐに導入いただけます。講座の動画はYouTube上で公開しているほか、動画ファイルそのもののご提供もいたします。

▼J-FLECオンライン講座(講義動画)【詳細ページ】(令和7年11月28日公表)

<https://www.j-flec.go.jp/movie/detail/>

(3)各都道府県の関係団体によるご案内

各都道府県には、当機構(J-FLEC)の関係団体(※)が所在しております。昨年以降、各団体が各地の自治体にご連絡し、講師派遣(出張授業)などの事業概要を御説明する活動を進めております。当機構(J-FLEC)の取組に関するご不明点等がございましたら、当機構(J-FLEC)の下記照会先またはお近くの関係団体までお問い合わせください。

(※)関係団体とは、都道府県金融広報委員会、各地の銀行協会、日本証券業協会地区協会、財務(支)局・沖縄総合事務局、財務事務所等をいいます。主担当は都道府県金融広報委員会としており、その一覧は「別紙」をご参照ください。

【関連情報】

<金融経済教育推進機構(J-FLEC)ウェブサイト>

<https://www.j-flec.go.jp/>

<自治体・官庁等(公務員・準公務員)の皆さま向けご案内ページ>

<https://www.j-flec.go.jp/about/omonajigyo/particular/public-sub/>

<お問い合わせ先>

金融経済教育推進機構経営戦略部経営企画課

(お問い合わせフォーム)

<https://www.j-flec.go.jp/contact/>

(電話番号)

03-3231-1210

(別紙)都道府県金融広報委員会の一覧

都道府県名	事務局を務めている組織・部署内	電話番号
北海道	日本銀行札幌支店営業課内	011-241-5314
青森県	青森県交通・地域社会部地域生活文化課内	017-734-9209
岩手県	日本銀行盛岡事務所内	019-624-3622
宮城県	宮城県環境生活部消費生活・文化課内	022-211-2523
秋田県	日本銀行秋田支店総務課内	018-824-7814
山形県	山形県防災くらし安心部消費生活・地域安全課内	023-630-3237
福島県	日本銀行福島支店総務課内	024-521-6355
茨城県	日本銀行水戸事務所内	029-224-2734
栃木県	栃木県生活文化スポーツ部くらし安全安心課消費者行政推進室内	028-623-2151
群馬県	群馬県生活こども部消費生活課内	027-226-2273
埼玉県	埼玉県消費生活支援センター内	048-261-0995
千葉県	千葉県環境生活部くらし安全推進課内	043-225-7141
東京都	金融経済教育推進機構(J-FLEC)内	03-3231-1252
神奈川県	神奈川県くらし安全防災局くらし安全部消費生活課内	045-534-3014
新潟県	日本銀行新潟支店総務課内	025-223-8414
富山県	日本銀行富山事務所内	076-424-4471
石川県	日本銀行金沢支店営業課内	076-223-9519
福井県	日本銀行福井事務所内	0776-22-4495
山梨県	日本銀行甲府支店総務課内	055-227-2419
長野県	日本銀行長野事務所内	026-227-1296
岐阜県	岐阜県環境生活部県民生活課内	058-213-9257
静岡県	日本銀行静岡支店営業課内	054-273-4112
愛知県	愛知県県民文化局県民生活部県民生活課内	052-954-6603
三重県	三重県環境生活部くらし・交通安全課内	059-246-9002
滋賀県	滋賀県総合企画部県民活動生活課内	077-528-3412
京都府	日本銀行京都支店営業課内	075-212-5193
大阪府	日本銀行大阪支店営業課内	06-6206-7748
兵庫県	日本銀行神戸支店営業課内	078-334-1129
奈良県	奈良県消費生活センター内	0742-33-5454
和歌山県	和歌山県消費生活センター内	073-426-0298
鳥取県	鳥取県生活環境部くらしの安心局消費生活センター内	0857-26-7160
島根県	日本銀行松江支店総務課内	0852-32-1509
岡山県	日本銀行岡山支店総務課内	086-227-5128
広島県	日本銀行広島支店営業課内	082-227-4268
山口県	山口県環境生活部県民生活課内	083-933-2608
徳島県	徳島県危機管理部消費者政策課内	088-621-2258
香川県	日本銀行高松支店総務課内	087-825-1104
愛媛県	日本銀行松山支店総務課内	089-933-6308
高知県	日本銀行高知支店総務課内	088-822-0114
福岡県	日本銀行福岡支店営業課内	092-725-5518
佐賀県	佐賀県県民環境部くらしの安全安心課内	0952-25-7059
長崎県	日本銀行長崎支店総務課内	095-820-6112
熊本県	熊本県環境生活部県民生活局消費生活課内	096-383-2323
大分県	日本銀行大分支店総務課内	097-533-9116
宮崎県	日本銀行宮崎事務所内	0985-23-6241
鹿児島県	鹿児島県男女共同参画局消費者行政推進室内	099-286-2544
沖縄県	沖縄県生活福祉部生活安全安心課消費生活センター内	098-863-9212